

令和4年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	令和4年度 当初保管額	運用益繰入額	令和4年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	令和4年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	76,785,472,997	11,725,466	2,276,137,739	8,730	74,521,069,454
合計		76,785,472,997	11,725,466	2,276,137,739	8,730	74,521,069,454

- ※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること
- ※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。
- ※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること
- ※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

令和4年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費 (千円)						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用方法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	196,440	193,973	0	0	196,440	193,973	避難地域 12市町 村におけ る復興拠 点づくり を支援 ※交付要 綱第4条 第1項第 一号(2) ～(4) に該当	3町村(3事業) に対し交付 を行ったこ とで、避 難地域の 復興拠 点づくり を支援す ることが できた	【内容】 避難地域12市町村で計画され ている復興拠点づくりについて、 福島再生加速化交付金等の既存の 国庫補助制度等において対象とな らない事業を対象に交付金を交付 する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 193,973千円 【内訳】 ・富岡町夜の森公園造成費 (119,596千円) ・川内村ワイン醸造施設関連整備 造成費(57,814千円) ・双葉町医療施設整備費(16,563 千円)
復興まち づくり加 速支援事 業	県	75,819	48,830	0	0	75,819	48,830	避難解除 等区域に おける公 設商業施 設の運営 を支援	6市町村(6施 設)に対し、交 付を行ったこ とで、帰還した 住民の買い物 の場の確保に 寄与した。	【内容】 避難解除等区域において、商業 施設を整備し運営する市町村に対 し、運営に係る費用の一部を補助 する。 【完了時期】 令和5年3月

								※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当		【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 48,830 千円
I C T等 を活用し た介護現 場生産性 向上支援 事業	県	52,080	35,365	211,000	199,884	263,080	235,249	本県の復興をけん引する産業として重視している福祉施設へのロボットの導入 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当	3施設に対し4台の導入補助を行うとともに、効果的かつ継続して使用するための助言等を実施した。	【内容】 介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、I C T等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 委託料ほか 35,365 千円

避難農業者経営再開支援事業	県	109	86	0	0	109	86	<p>避難農業者の生活再建を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当</p>	<p>避難農業者が避難先や移住先で農業経営を再開するために必要な機械・施設等支援メニューを用意し、県内外の避難者に対してパンフレット送付等により広く周知し、避難先での生活再建をサポート。避難者から問い合わせは複数件あり、今年度1件受付となるも条件合致せず申請には至らなかった。</p>	<p>【内容】 避難農業者が原子力被災12市町村外(県外を含む)の移住先や避難先で営農を開始する際に必要な農業用機械、施設等の導入に必要な経費を補助し、生活再建を支援する。</p> <p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 旅費、需用費、役務費ほか 86千円</p>
ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	県	1,310	400	14,984	14,664	16,294	15,064	<p>避難者の帰還と恒久住宅への円滑な移行を支援</p> <p>※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項た</p>	<p>対象3町村に対し、事業費補助を行ったことで、避難者の帰還に伴う経済的支援に結びつけた。</p>	<p>【内容】 県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を支援する市町村に対し事業費等を補助し、避難者の帰還を支援する。</p> <p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金 400千円</p> <p>※ 基金充当費は、移転に伴う費用の補助にかかる経費(400千</p>

								だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果に 進める事 業に該当		円)。 単独経費は、それ以外の経費 (14,664 千円)。
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業（ふくしまキッズパワーアップ事業）	県	14,061	11,949	77,512	77,278	91,573	89,227	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験学習等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る取	小・中学校 164校の約 9 千人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	【内容】 取組を行う小学校及び中学校に対して、子どもの豊かな人間性や生き抜く力を育むための自然体験活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。 【完了時期】 令和 5 年 3 月 【経費】 委託料ほか 11,949 千円

								組に支援 ※交付要 綱第4条 第1項第 三号 (3) 風 評払拭に 資するソ フト事業 に該当		
中小企業 等復旧・ 復興支援 事業	県	79,802	73,919	0	0	79,802	73,919	被災中小 企業者の 事業再開 を支援し、地域 の総合的 な復旧・ 復興を図 る。 ※交付要 綱第4条 第1項第 四号及び 第3項た だし書き 福島県全 域の復興 並びに地 域の自立 を効果的 に進める 事業に該 当	当該事業にお いて65件に対 して支援を行 ったことで、県 内での事業再 開・継続に貢献 した。	【内容】 東日本大震災で被災した中小企 業者が県内で事業を再開・継続す るため、空き工場・空き店舗等を借 り上げる際に必要となる賃借料な どに対して補助する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 73,919千円 【実績】 65件

震災関係 制度資金 推進事業	県	244,680	214,424	0	0	244,680	214,424	東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援 ※交付要綱第4条第1項第4号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	震災関係制度資金を利用する中小企業の負担軽減および資金繰り円滑化を図ることができた。	【内容】 震災関係制度資金にかかる県信用保証協会の保証料の引下げに対する補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 214,424千円 (保証料補助) 196,683千円 補償金(損失補償) 17,741千円
再生可能エネルギー地産地消支援事業(住宅用太陽光発電設備等設置補助事業)	県	594,825	456,738	0	1,110	594,826	457,848	再生可能エネルギー設備導入の促進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3	年度内に太陽光発電設備2,261件、蓄電池設備450件、V2Hシステム16件に補助金を交付した。	【内容】 一般家庭における再生可能エネルギー設備導入の支援を目的とし、住宅用太陽光発電設備等の設置にかかる初期投資費用の軽減を図るため、県内に所在する住宅に太陽光発電設備等を設置しようとする個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。

								項ただし書き医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当		【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 456,738 千円
医療施設用ロボット等導入促進事業	県	42,826	42,454	11,401	11,111	54,227	53,565	本県の復興をけん引する産業として重視している医療機器関連産業の集積 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業進出支援事業に該当	医療施設用ロボットの無償貸与を10件、導入補助を6件実施し、医療施設におけるロボットの導入を促進するとともに、導入した医療機器に関する医療機関側からの評価を県内企業にフィードバックし、ロボットの開発・改良を促進した。	【内容】 医療施設用ロボット等（認証医療機器を含む。）を県内の医療施設に導入することにより、労働環境の改善や従事者の負担軽減、人材育成を図るほか、県内企業における医療施設用ロボットの開発を促進する 【完了予定時期】 令和5年3月 【経費】 委託料ほか 42,454千円 補助金 11,111千円
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県	484,328	420,735	6	8	484,334	420,743	本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業	18件の研究開発テーマを採択するなど、329,996千円の補助金を交付した。	【内容】 県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、県産業支援機関（ハイテクプラザ）における研究開発と技術支援、県産ロボットの導入支援、展示会（ロボットフェスタふく

								の集積		しま)の開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成、集積に向け一貫した支援を行う。 【完了予定時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 420,735千円 ※単独経費は、産学官連携による協議会に係る経費の一部(8千円)。
教育旅行復興事業(教育旅行復興事業)(教育旅行誘致促進事業)(国際教育旅行等誘致促進事業)	県	204,796	203,118	0	20	204,796	203,139	原子力災害の風評払拭による本県への教育旅行の人数増加 ※交付要綱第4条第1項第3号(2)教育旅行回復支援事業に該当	バス助成について、昨年度の約1.36倍の1,360校となった。教育旅行キャラバン等の成果が着実にあり、新規校320校の実績があった。	1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校に対し、その移動に係るバス経費の一部補助を行う。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 187,566千円 【実績】 バス助成実績校 (新規来県320校、継続来県1,040校) 2 教育旅行誘致促進事業 【内容】 小中高等学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、本県で教育旅行を

										<p>実施した学校への取材や県内教育旅行の入込調査を実施する。</p> <p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 12,341千円</p> <p>【実績】 オンラインキャラバン 68支店 (令和4年度) 入込調査結果 222,424人泊 (令和3年度)</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業</p> <p>【内容】 東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。</p> <p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 3,232千円</p> <p>【実績】 教育旅行セミナー開催 2回 フォローアップ訪問 19校</p>
チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	県	370,915	329,759	140,058	143,109	510,973	472,868	根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の	本事業の実施により、多くの企業や団体、自治体等との連携促進が図られた。また、様々なコンテ	<p>1 庁内連携強化事業</p> <p>【内容】 本県の情報発信に関する庁内連携の強化、県クリエイティブディレクターの助言による統一感のある効果的な情報発信などを実施する。</p>

								<p>防止</p> <p>※交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p>	<p>ソツを活用した情報発信活動により、徐々にではあるが本県に対するイメージ回復が図られてきている。</p> <p>【参考】 福島県に対する良いイメージを持つ人の割合 H30 40.6% →R2 46.0% (震災前 43.8%) 出典:福島県情報発信分析事業</p>	<p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助金及び交付金ほか 29,857千円(うち基金充当費 29,857千円)</p> <p>2 国内外への正確な情報発信事業</p> <p>【内容】 テレビ、新聞等を活用した県民に対する復興状況の発信、全国各地で開催する「チャレンジふくしまフォーラム」、大学生との共働による情報発信や県内市町村と連携した首都圏でのプロモーション活動、YouTube 動画及びSNSの活用による本県の現状と復興への取組、食と観光の魅力等の国内外への発信などを実施する。</p> <p>【完了時期】 令和5年3月</p> <p>【経費】 役務費ほか 409,717千円(うち基金充当費 266,608千円)</p> <p>3 “知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト</p> <p>【内容】 本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発進力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、「知るほどたのしい、ふくしま」のコンセプトで様々な連携プロジェクトを展開する。</p> <p>【完了時期】</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

											令和5年3月 【経費】 委託料ほか 33,294 千円(うち基金充当費 33,294 千円)
水素ステーション整備拡大事業	県	197,259	195,000	0	0	197,259	195,000	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	水素ステーションの整備3件に対して支援を行った。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で水素ステーションの整備等を行う企業に対し、整備等に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 195,000 千円	
燃料電池自動車導入促進事業	県	20,000	9,803	0	0	20,000	9,803	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の	燃料電池自動車の導入18件に対して支援を行った。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で燃料電池自動車を導入する県民や企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 9,803 千円	

								進出支援事業に該当		
水素利活用スタートアップ支援事業	県	2,024	305	0	0	2,024	305	水素利用の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	新たな水素モビリティの導入3件に対して支援を行った。	【内容】 県内において水素の利用を拡大し、水素社会の実現、水素関連産業の市場拡大につなげるため、県内で新たな水素モビリティ等の導入を行う県内企業に対し、導入に係る費用の一部を補助する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 305千円
風評・風化対策強化事業 (東京都心まるごとふくしまウィーク事業) (風評・風化対策に関する情報発信分析事業) (風評・風化対策プロ	県	9,584	9,390	47,289	47,283	56,873	56,674	ALPS処理水の海洋放出決定を受け、新たな風評への懸念が生じることから、部局連携しながら、国内外に向けた福島	県内に向けた福島の正確な情報や魅力の発信により、本県に対するイメージ回復が図られてきている。	1 東京都心まるごとふくしまウィーク事業 【内容】 ALPS処理水の海洋放出前に、大消費地において部局連携して集中的にイベント等を実施し、より多くの人々に「ふくしま」の現状、魅力を強力に発信する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 需用費ほか 2,629千円 ※ 基金充当費は、他部局の事業を当該イベントの実施時期に合わせて、より相乗効果を上げ、盛り上げるための勉強会、検討分科会及び

<p>ジェクト チーム)</p>								<p>に戦略的 かつ効果 的に取組 む ※交付要 綱第4条 第1項第 三号(3) 風評払拭 に資する ソフト事 業に該当</p>		<p>イベントで活用する物品の購入等 に係る経費(2,629千円)。 単独経費は、イベントの企画・実施 等に係る経費(47,283千円)。</p> <p>2 風評・風化対策に関する情報 発信分析事業 【内容】 福島県の風評・風化対策の効果 を高めるため、県等が行う風評・風 化対策に関する情報を多面的に分 析するとともに、効果の検証を実 施し、それらの結果を踏まえ改善 策を提案する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 委託料 5,548千円</p> <p>3 風評・風化対策プロジェクト チーム 【内容】 風評払拭や風化防止に向けた各 部局の取組を横断的に調整しなが ら課題の共有を図るなど、庁内連 携を強化する。その上で、福島県風 評・風化対策強化戦略の下、統一感 のある効果的な情報発信などを実 施し、風評・風化対策をより一層強 化する。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 1,214千円</p>
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ネット・ゼロ・エネルギーハウス推進事業	県	8,764	3,388	0	0	8,764	3,388	再生可能エネルギーの地産地消の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	当該事業において、5件(うち1件は繰越)の補助を行い、太陽光発電設備を導入し、再エネの地産地消を行うことができるネット・ゼロ・エネルギーハウスの導入及び普及に寄与した。	【内容】 県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、一般家庭へのネット・ゼロ・エネルギーハウス(以下、「ZEH」という。)の導入支援を目的とし、県内にZEHを新築する個人に対し、高断熱外皮やLED照明などの省エネ設備の購入や工事に要する経費の一部を補助する。 【完了予定時期】 令和6年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 3,388千円
福島県電気自動車導入推進事業	県	27,069	26,502	0	0	27,069	26,502	再生可能エネルギーの地産地消の推進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)及び第3項ただし書き 医療及びエネルギー関連等に係る重	当該事業において、137件の補助を行い、電気自動車の導普及拡大につなるとともに、エネルギー関連産業の市場拡大に寄与した。	【内容】 県内の再生可能エネルギーの地産地消による利用を拡大し、脱炭素社会の実現、エネルギー関連産業の市場拡大につなげるため、県内における電気自動車の導入にかかる負担の軽減を図る。 【完了時期】 令和5年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 26,502千円

								点産業の 進出支援 事業に該 当		
(計)		2,626,691	2,276,138	502,251	494,467	3,128,942	2,770,607			